

PRONEXUS サステナビリティ・ブックレット 2021

株式会社プロネクス

目次

TOPページ	-----	2ページ
トップメッセージ	-----	4ページ
サステナビリティ方針	-----	5ページ
環境	-----	7ページ
社会	-----	10ページ
ガバナンス	-----	13ページ
ESGデータ	-----	15ページ

資本市場の サステナブルな 発展に向けて



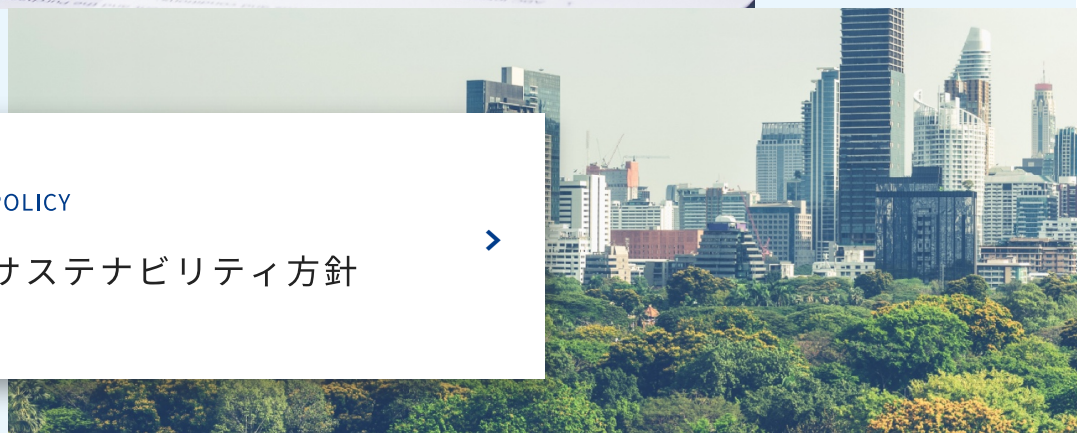
TOP MESSAGE

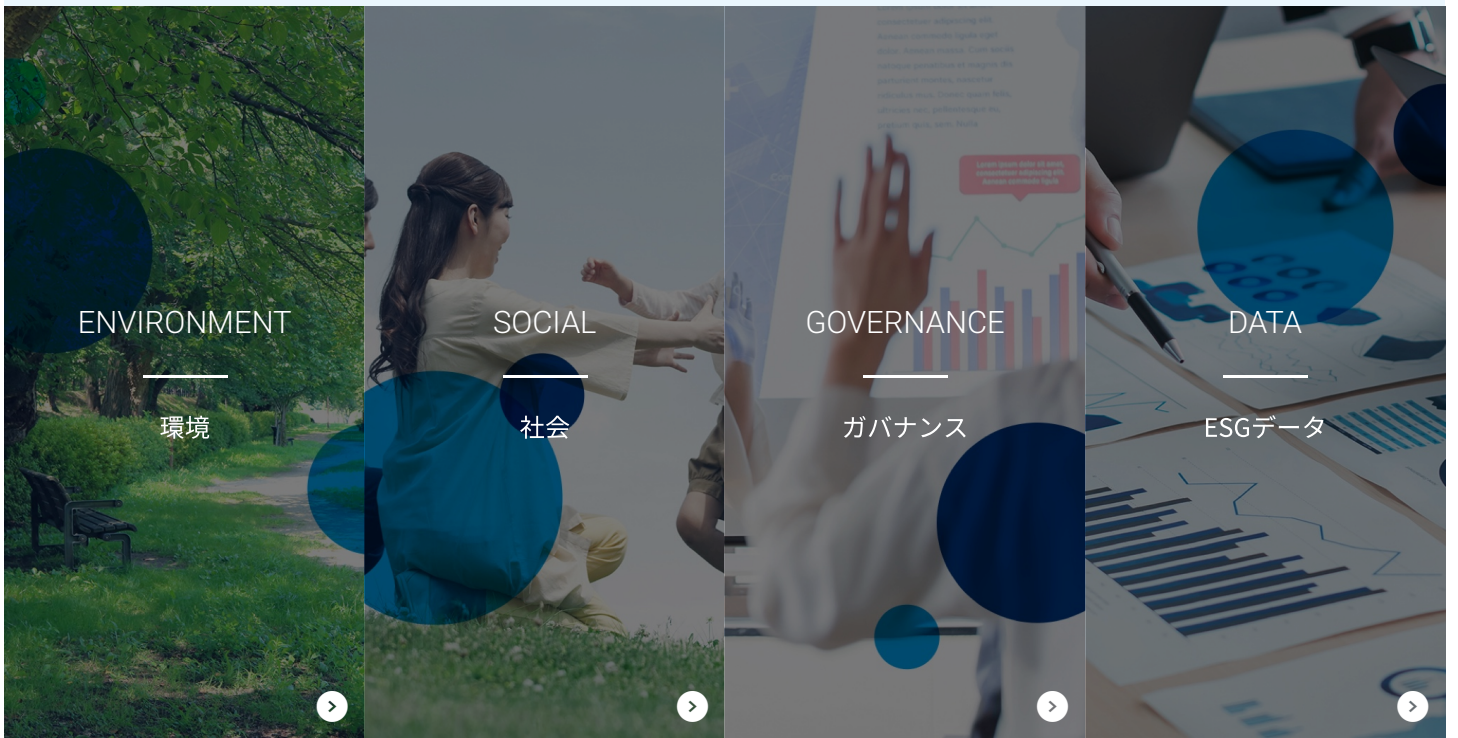
トップメッセージ



POLICY

サステナビリティ方針





[サステナビリティ・ブックレット >](#)

新着情報／お知らせ

2022.04.15 サステナビリティサイトを開設しました

[一覧を見る >](#)

トップメッセージ

MESSAGE

社会的インフラとしての責任を全うし、資本市場の持続的発展に貢献します



当社グループは、「情報コミュニケーションとドキュメンテーションを支えるプロフェッショナルとして社会・経済の持続的発展に貢献」することをミッションとして掲げ、資本市場におけるディスクロージャー・IR支援を主な事業領域としています。事業活動を通じて、上場企業や金融商品運用会社等と投資家を繋ぐ“社会的インフラ”として資本市場を支える役割を担っています。

当社グループの事業はニッチではありますが、仮に当社グループが事業を継続できない事態に陥ると、約2,300社におよぶ上場企業の皆様にご迷惑をおかけすることになります。当社が作成を支援する株主総会関連書類や決算関連書類は、会社法や金融商品取引法等の関係法令で記載すべき内容が細かく定められており、特に決算関連書類については「XBRL」と呼ばれる専門性の高いレポート言語で作成しなければなりません。また近年ではESGをはじめとした非財務情報の開示充実が求められています。こうした法定要件や社会的要請に沿った開示を正確かつ迅速に行うための、専門性のきわめて高いサポートを当社グループが提供しているのです。

このような事業を拡大していくにあたり、当社の社会的存在価値とともに、社会的責任もより大きくなっていくと考えています。

今般のコロナ禍の中、私は当社グループの社会的存在意義を改めて確認するとともに、ビジネスを止めずに進めていく重要性を再認識いたしました。

そのためには戸田工場を中心に従来から取り組んできた環境保護、アフターコロナに対応するDX対応・在宅勤務等の新しい働き方の推進、人材育成、機密情報を保護するためのコンプライアンスの強化、高いレベルでのガバナンス体制の構築等、取り組むべき課題は多岐にわたります。

当社の事業特性を踏まえ、優先すべき重要課題を特定して確実に取り組むことで、当社の中長期的な成長力と持続可能性を高めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 上野剛史

サステナビリティ方針

POLICY

方針

新たな経営理念のもとに「社会・環境行動基準」を定め、当社の成長力と持続可能性を高めます

当社は2020年12月に創業90周年を迎え、新たに経営理念を刷新しました。

「情報コミュニケーションとドキュメンテーションを支えるプロフェッショナルとして社会・経済の持続的発展に貢献」することをMISSIONとして掲げ、その実現のために追求し発揮すべき5つの「VALUE」を定めました。

1. PROfessional【専門性】専門性でお客様の実務を支える
2. PROper【適正性】正確かつ適正なサービスを提供する
3. PROMpt【迅速性】お客様のニーズにいち早く応える
4. PROgress【革新性】革新的なサービスを創造する
5. PROsocial【社会性】社会と共生する視点をもつ

このうち「PROsocial【社会性】」は、刷新にあたって新設したVALUEです。

事業活動を通じて社会に貢献する視点は従来から有しておりましたが、これを経営理念として明文化し、当社が追求する大切な価値として再定義したものです。

そして当社が事業活動を行っていくうえで、社会に対する具体的な行動基準として、「社会・環境行動基準」を定めております。

1. 法令遵守と機密保持（事業の基盤に係る最重要基準）
 私たちの事業の基礎となる最も重要な概念であり企業文化です。
 その浸透と徹底を図るために、教育を重視し、高度なセキュリティを確保できる情報システムを構築します。

2. フェア&オープン（公平な開示、対反社会勢力）
 お客様、株主、投資家、取引先、社員、そして社会に対して常に公平、公正であるとともに、コミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。また反社会的勢力に対しては毅然たる態度で臨みます。

3. 人権と人財の尊重（社員の人権・人財尊重と安全衛生）
 グループ内外の人権と社員一人ひとりの個性を尊重します。そして、会社の財産である社員の成長を支援し、社員が安全に健康的にいきいきと働ける職場環境の整備に努めます。

4. 環境配慮と社会貢献（環境対策と災害援助・社会文化貢献）
 私たちは企業市民としての立場から、資源を大切に、リサイクル等の環境対策と、災害援助や社会・文化への貢献に取り組みます。

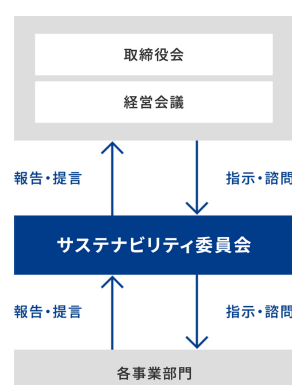
5. コーポレートガバナンスの追求（企業価値を高める最適なコーポレートガバナンスを追求）
 私たちは持続的な成長を実現するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の改善に努めます。経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンスとリスク管理の徹底に取り組みます。

本行動基準は、社会的な要請が高まっているESGの各課題と、継続的な情報開示にそれぞれ対応しています。

当社はこれらの経営理念・行動基準に基づいた事業活動を推進することで、当社の成長力とともに、当社事業の持続可能性を高めてまいります。

推進体制

当社では、サステナビリティの推進のため、代表取締役社長を責任者としたサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、前述の経営理念に基づいた全社の取り組み方針・情報開示の方針を立案し、取締役会への報告・提言を行っています。



環境

ENVIRONMENT

環境への取り組み

当社は埼玉県の戸田市に印刷工場の「戸田工場」を保有しています。戸田工場における環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用と、オフィスにおける省エネルギー・環境配慮の取り組みを推進しています。

トピックス



継続的な取り組み



社員啓発・教育



トピックス

生産のモジュール化による用紙の大幅削減

生産計画見直しと用紙のモジュール化により、予備紙を対前年比4割削減しました。

CTPシステムの現像レス化(無処理版の導入)

環境負荷の高い現像処理が必要な印刷原版(刷版)を無処理版へ切り替え、廃液の排出量を低減しています。

CO2排出量算出体制の構築

用紙の抄造から印刷物の製造、納品・廃棄(リサイクル含む)までの工程で消費するエネルギーにより排出する温室効果ガスをCO2に換算した数値で算出できるしくみを構築しました。

ウェット布式洗浄装置による廃油の削減

従来の洗い流す方式から拭き取る方式に変更したことで廃油を大幅に削減しました。



継続的な取り組み

工場・オフィスでの電力削減

戸田工場の照明は全てLEDを使用しています。また本社オフィスの照明もLEDへの切り替えを順次行っております。

環境配慮型製品の利用とお客様への推奨

環境配慮型インキの使用を前提とし、NON-VOCタイプのUVインキ使用によりVOC抑制を進めています。また、FSC認証紙の積極的推奨により、使用量が増加しています。

資材の削減と再資源化

用紙、インキ、現像液、洗浄剤等の削減を進め、断裁くずもリサイクルしています。



社員啓発・教育

「プロネクサスの森」活動継続

2011年より、山梨県道志村の「道志の森づくり」基金に支援金を寄付し、「プロネクサスの森」対象地の整備活動を行い、間伐体験などのボランティア活動に社員が多数参加しています。

直近ではコロナ禍により現地での活動が困難な状況にありますが、新たな対象地での活動準備を進めています。

工場外壁緑化活動を通じた環境保全啓発

園芸部の社員が中心となって、戸田工場外壁や花壇の緑化を進め、環境保全意識を醸成しています。



ESGデータ 環境指標



社会 SOCIAL

人権・労働に関する取り組み

当社は、人財こそが事業活動の成長性・持続可能性を支える大切な基盤であると認識し、また自社の人財だけでなく、事業活動にかかわるすべての人々の人権が尊重されるべきものと考え、人財育成・働きやすい制度作り・人権を尊重する取り組みを進めています。

トピックス



継続的な取り組み



社員啓発・教育



トピックス

新型コロナウイルス感染防止対策の実施

社員が安心して勤務できる環境を維持するため、共有施設の定期的な消毒、社内各所への消毒用アルコールの設置、執務デスクと共有スペースに飛沫防止パネルの設置を行っています。また社員全員へマスク、消毒用アルコールを配布しています。

在宅勤務の体制構築とテレワークスペースの導入

コロナ禍をきっかけに在宅勤務を導入するとともに、自宅での勤務が困難な社員やお客様訪問前後の空き時間を有効活用できるよう、テレワークスペースを導入しています。

オフィスカジュアルの導入

スーツにネクタイといった従来の勤務スタイルを見直し、より快適に働くことで作業効率・コミュニケーションの向上を目的としてオフィスカジュアルを導入しています。

継続的な取り組み

働き方改革

働きがい向上を目的とした「エンゲージメントサーベイ※」の継続実施

エンゲージメントサーベイの実施・結果分析と職場分科会での課題共有・アクションプランの実行、フォーカスサーベイによる定点観測の実施、これをPDCAで全社的に推進しています。

※組織の課題や従業員の考えをアンケートで把握し、会社が求める姿とのギャップを可視化し、より効果的な解決策を継続的に実行することで、会社全体を良い方向に改善していく取り組みです。

ワークライフバランスの推進

女性が妊娠出産後もキャリアを継続しやすい環境整備と、男性の育児参加を促す目的で、法律の条件を上回る当社独自の取り組みとして小学校3年生修了まで、5時間と6時間から選択可能な育児短時間勤務制度や、妊娠中の母体保護を目的に通勤ラッシュ時間帯を避けることができる妊娠短時間勤務制度、育児を目的とした特別休暇（年1回）を認めています。

また、心身ともに健康で働き、メリハリのある働き方をすることを目的に、全社一斉休業日（年2回）や家族の行事に合わせて取得可能な特別休暇（年1回）、永年勤続者（勤続10年、20年、30年、40年）に対する特別休暇（年3～5日）を認めています。

メンタルヘルス対策

産業医による健康相談や臨床心理士によるカウンセリング相談日を毎月設定し、社員が気軽に相談できるようにしています。また、管理職層に対しては部下のメンタルヘルス疾患発生予防のための、定期的な研修を実施しています。

パートナー企業様との関わり

「お取引先コンプライアンスライン」を設置

パートナー企業様に向けて、当社グループの役員、従業員が、下請法またはこれに関連する法令違反行為があったと認められた場合の相談・通報窓口を2017年から設置しています。

繁忙期前後の「共有会」「品質会議」の開催

品質向上のため、実務繁忙時期の前後にパートナー企業様との品質に関する「共有会」「品質会議」を開催しています。

パートナー企業様の適正評価

パートナー企業様の品質・技術・設備・価格・財務状況の評価については、当社の管理規程に基づき、評価を実施しております。また、継続先においては年1回の再評価を実施しています。



社員啓発・教育

働きやすい職場環境づくりを目的とした研修の実施

パワーハラスメントやセクシャルハラスメントを始めとするハラスメントを撲滅し社員一人ひとりが働きやすい環境とするため、定期的な研修を実施しています。

障がい者の雇用促進

社員に障がい者職業生活相談員の資格取得を推奨し、受け入れ部門での障がい者定着につなげています。

衛生委員会による情報発信

本社・各事業所において衛生委員会を定期開催し、健康管理に役立つ情報を発信しています。

お客様向け有料セミナーを社員も受講

社員教育の一環として、お客様に提供している有料セミナーを社員がいつでも気軽に受講できるよう、イントラネットで周知し受講を促しています。

ディスクロージャー調査研究部の情報共有と活用

国内外の最新の制度開示・IR動向についての部員による調査・研究結果を、社内の関連部門で情報共有し、社員の学びやお客様への提案活動に役立てています。



ガバナンス

GOVERNANCE

ガバナンス・腐敗防止・情報管理体制に関する取り組み

当社は、顧客、株主、従業員、地域社会、資本市場関係者等のステークホルダーの立場を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。また、非常に機密性の高い情報を取り扱う事業特性を踏まえ、コンプライアンス・情報管理体制の強化を最重要課題として推進しています。

トピックス



継続的な取り組み



社員啓発・教育



トピックス

コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

2015年11月、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、株主等ステークホルダーに対してコーポレートガバナンスについての考え方や枠組みを示すとともに、当社役員および従業員の行動指針とすることで、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図ることを目的に「プロネクサスコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。なお、同コードは原則3年に1度改訂を行っており、2021年6月にも改訂がされました。当社では、同コード改訂を踏まえ、本ガイドラインの改訂を行いました。

セキュアな在宅環境の整備

今般のコロナ禍における在宅勤務への対応として、全社員へリモート管理が可能な在宅用PCを支給して全社統一のセキュアな在宅環境を構築しています。業務は在宅用PCから社内LAN環境へのVPN経由にて行い、在宅用PCへは社内データを持ち出すことは一切できません。当社では、BYOD(個人所有の情報機器の利用)による在宅勤務は実施しておりません。

マルウェア対策

近年脅威を増しているマルウェアへの対策として、従来型のアンチウイルスソフトに加えて、あらたに「PC上での不審な挙動、痕跡の検出・排除・調査」を行うEDR製品の導入を実施しました。

継続的な取り組み

経営管理体制

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理・監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営管理体制をとっています。2021年6月28日現在の取締役は9名、執行役員は25名(うち4名は取締役が兼務)です。さらに、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、取締役9名のうち3名を社外取締役とし、監査役4名のうち3名を社外監査役としています。

リスク・コンプライアンス管理

当社の全社リスク・コンプライアンス管理は、総務部およびコンプライアンス・品質管理部が活動を統括・推進しています。また、インサイダー取引防止教育およびコンプライアンス教育については年2回の定期研修およびe-ラーニングによる理解度確認テストを実施しています。

CSIRT活動

2019年から日本CSIRT協議会に加盟し他社CSIRTメンバーとの情報共有を行っております。また、社内でのCSIRT活動として、CSIRTメンバーによる月次定例会を運営しております。ここに外部の有識者を招き、第三者視点からの気づきや、セキュリティのトレンド情報等を提供して頂いております。

外部公開サービスのセキュリティ診断

セキュリティ診断ツールを導入しており、全ての外部公開サービスについて、システム定時と年に1度のセキュリティ診断を実施しております。また、全ての外部公開システムにおいて2~3年程度のスパンで外部のセキュリティ診断会社による外部診断を実施しております。

社員啓発・教育

セキュリティインシデントの防災訓練

CSIRT活動の中で、セキュリティインシデント発生時に備えた対応手順を構築し文書化を実施しておりますが、これらについて実際にインシデントが発生した場合を想定した防災訓練を年6回実施しています。またこれらの実施結果は社内のセキュリティ委員会にて定期的に報告しています。

メール攻撃に備えた防災訓練

全社員に対してEmotet等の攻撃パターンを模したメールによる防災訓練を定期的に行い、社員がメール攻撃への注意を怠らない活動を継続しています。

ESGデータ

DATA

環境指標



社会指標

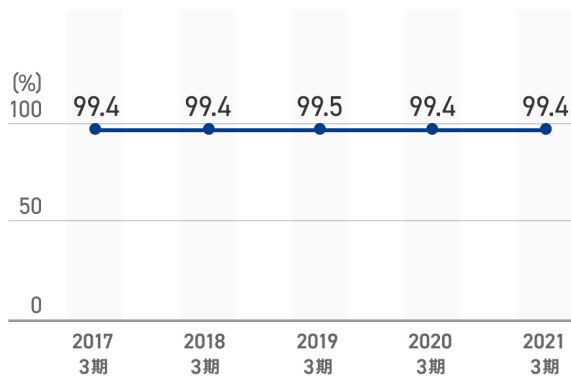


ガバナンス指標

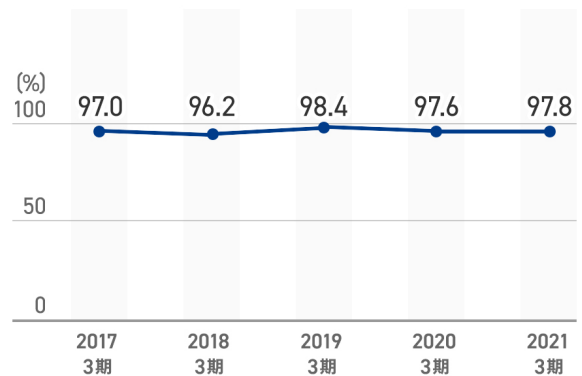


環境指標

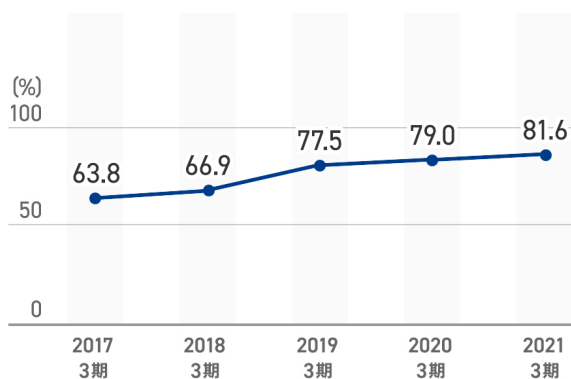
ゼロエミッション(再資源化率)



エコインキ使用率



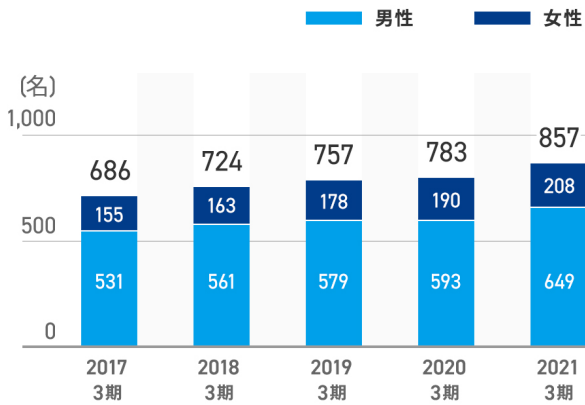
エコ用紙使用率



※FSC認証紙、再生紙

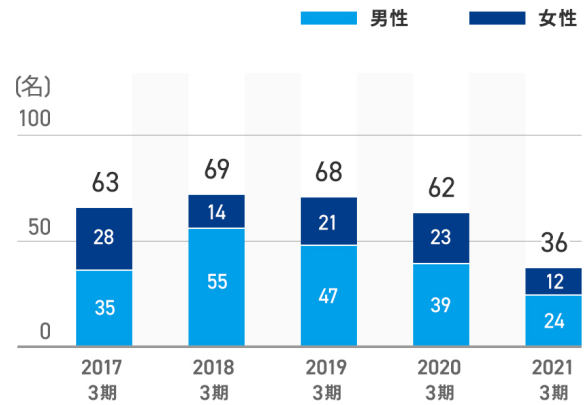
社会指標

期末従業員数（単体）

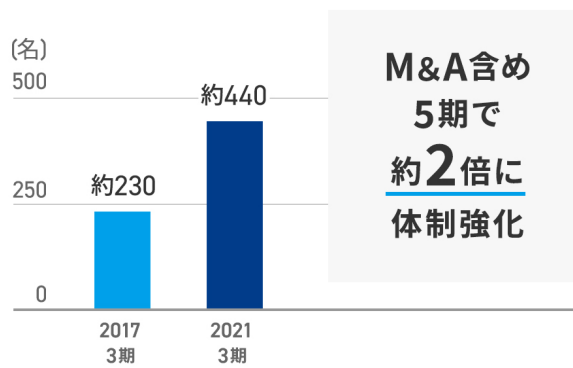


※2021/3期からシニア社員含む

採用人数（単体）

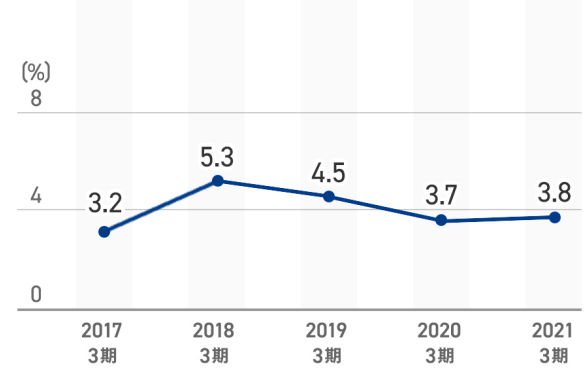


成長分野 専門部署の従業員数（連結）

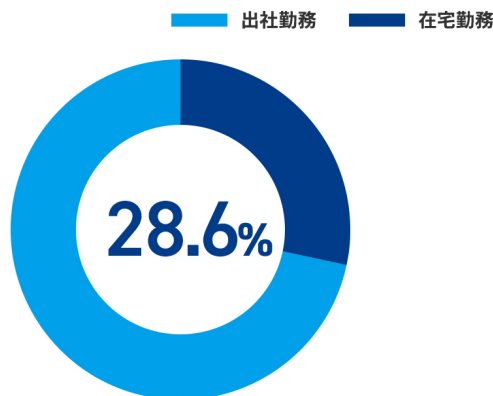


※成長分野であるシステム、Web、英文、総会ビジュアル化、コンサル・セミナー、BPO、データベース、海外進出部門に所属する従業員数

離職率（単体）

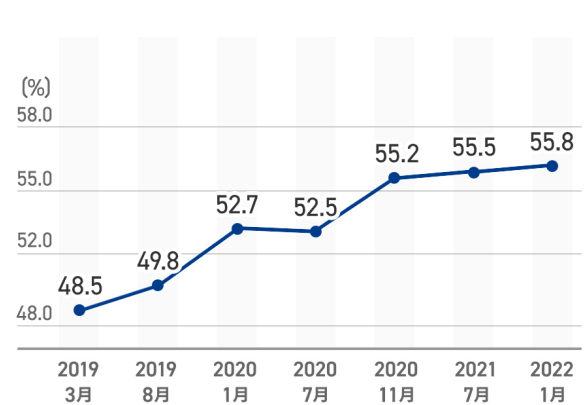


在宅勤務率（単体）



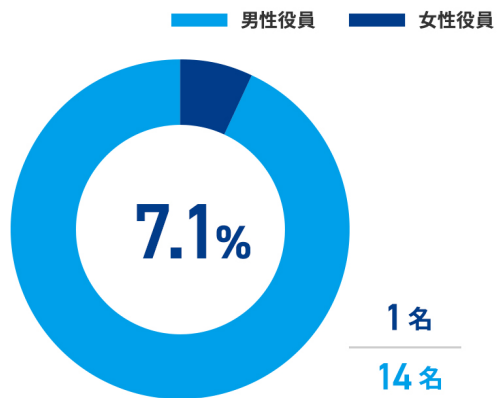
※2021年12月度実績

エンゲージメント率（単体）



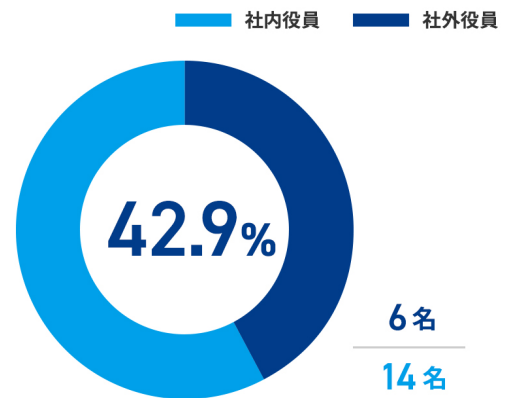
ガバナンス指標

女性役員比率



※2022年4月現在

社外役員比率



※2022年4月現在